

令和3年度

宇土市公営企業会計決算審査意見書

宇土市監査委員

宇市監第53号

令和4年 8月 1日

宇土市長 元松茂樹 様

宇土市監査委員 尾 沢 安 治 郎



宇土市監査委員 柴 田 正 樹



### 令和3年度宇土市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度宇土市水道事業会計及び宇土市公共下水道事業会計の決算及び附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

1. 審査の期間	.....	1
2. 審査の方法	.....	1
3. 審査の結果	.....	1
<b>◎水道事業会計</b>		
(1) 事業の概要について	.....	2
(2) 予算の執行状況について	.....	3
(3) 経営状況(損益計算書)について	.....	5
(4) 財政状態(貸借対照表)について	.....	7
(5) むすび	.....	9
資料	.....	10～13
資料第1表	予算決算比較表	
資料第2表	損益計算書比較表	
資料第3表	貸借対照表比較表	
資料第4表	経費分析	
<b>◎公共下水道事業会計</b>		
(1) 事業の概要について	.....	14
(2) 予算の執行状況について	.....	15
(3) 経営状況(損益計算書)について	.....	17
(4) 財政状態(貸借対照表)について	.....	18
(5) むすび	.....	20
資料	.....	21～24
資料第5表	予算決算比較表	
資料第6表	損益計算書比較表	
資料第7表	貸借対照表比較表	
資料第8表	経費分析	

## 1. 審査の期間

令和4年5月20日から令和4年6月6日までの間

## 2. 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるか等に主眼を置き、関係諸帳簿と証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況、事務処理の適否などについて審査を行った。

## 3. 審査の結果

審査に付された決算及び付属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数的にも会計帳簿・関係証拠書類を照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、水道事業、公共下水道事業の概要については、次のとおりである。

## 宇土市水道事業会計

### (1) 事業の概要について

水道事業の概要は次のとおり、給水人口30,770人、給水戸数12,870戸で、前年度と比較すれば、95人減、40戸増となり、普及率は人口で86.4%、戸数で84.5%となっている。年間配水量は3,533,565<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間有収水量は3,188,700<sup>m</sup><sup>3</sup>で、共に前年度に比べ減少している。その結果、有収率は90.2%で、前年度に比べ減少している。

種 別		単位	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	36,506	36,762	△ 256	99.30
	戸 数	戸	15,615	15,517	98	100.63
給 水 区 域 内	人 口	人	35,634	35,851	△ 217	99.39
	戸 数	戸	15,226	15,126	100	100.66
現 在 給 水	人 口	人	30,770	30,865	△ 95	99.69
	戸 数	戸	12,870	12,830	40	100.31
普 及 率	人 口	%	86.4	86.1	0.3	100.35
	戸 数	%	84.5	84.8	△ 0.3	99.65
量 水 器 設 置 数		個	13,790	13,526	264	101.95
年 間	配 水 量 (A)	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	3,533,565	3,558,385	△ 24,820	99.30
	有 収 水 量 (B)	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	3,188,700	3,229,604	△ 40,904	98.73
	無 収 水 量 (C)	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	26,280	27,010	△ 730	97.30
	有 収 率 B÷A	%	90.2	90.8	△ 0.6	-
	有 効 水 量 (D)=B+C	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	3,214,980	3,256,614	△ 41,634	98.72
	有 効 率 D÷A	%	91.0	91.5	△ 0.5	-
1 日 配 水 能 力		<sup>m</sup> <sup>3</sup>	11,134	11,045	89	100.81
1 日 最 大 配 水 量		<sup>m</sup> <sup>3</sup>	10,919	10,948	△ 29	99.74
1 日 平 均	配 水 量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	9,681	9,749	△ 68	99.30
	有 収 水 量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	8,736	8,848	△ 112	98.73
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量		ℓ	283.9	286.7	△ 2.8	99.02
配 水 管 延 長		m	191,179	188,735	2,444	101.29

#### ・施設の利用状況(資料第4表参照)

水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は86.95%で前年度に比べ下落している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、負荷率は88.66%、最大稼働率は98.07%と下落している。1日配水能力が増加したことや1日平均配水量、1日最大配水量が共に減少したことによるものである。

また、固定資産使用効率(値は大きい方が良い)は11.98で前年度に比べわずかに下落している。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入…予算現額712,032,000円に対し、決算額は712,217,283円(収入率100.03%)で185,283円の増となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば2,419,035円の収入増である。

収益的支出…予算現額653,352,000円に対し、決算額は623,168,881円(執行率95.38%)で30,183,119円の不用額(内訳は営業費用25,690,369円,営業外費用2,203,120円,特別損失289,630円,予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば3,602,436円の支出減である。

次に、収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては水道料金収入が決算額の88.74%を占め、事業費用では受水費42.71%、減価償却費21.15%、委託料8.40%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
水道料金	632,002,040	88.74	職員給与費	35,565,094	5.71
手数料	3,084,400	0.43	委託料	52,333,883	8.40
材料売却収益	1,358,874	0.19	修繕費	29,604,407	4.75
雑収益	34,700	0.00	動力費	49,269,376	7.90
他会計負担金	612,700	0.09	受水費	266,194,500	42.71
受取利息及び配当金	6,578	0.00	減価償却費	131,780,420	21.15
雑収益	35,299,595	4.96	企業債利息	19,117,380	3.07
他会計補助金	1,248,000	0.18	材料売却原価	1,353,407	0.22
国庫補助金長期前受金戻入	15,863,235	2.23	その他	37,950,414	6.09
県補助金長期前受金戻入	1,234,284	0.17	計	623,168,881	100.00
工事負担金長期前受金戻入	831,287	0.12			
受贈財産評価額長期前受金戻入	439,550	0.06			
その他資本剰余金長期前受金戻入	10,135,000	1.42			
加入金	10,065,000	1.41			
過年度損益修正益	2,040	0.00			
貸倒引当金戻入	0	0.00			
賞与引当金戻入	0	0.00			
計	712,217,283	100.00			

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入・・・予算現額149,937,000円に対し、決算額は51,314,242円(収入率34.22%)で98,622,758円の減となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば34,258,316円の収入増である。

資本的支出・・・予算現額369,737,000円に対し、決算額は240,432,578円(執行率65.03%),翌年度への繰越額98,102,000円,不用額31,202,422円となっている。不用額の内訳は、建設改良費29,201,754円,企業債償還金668円,予備費2,000,000円である。決算額について、前年度と比較してみれば66,428,831円の支出増である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比(%)	備 考
収 入	企 業 債	38,300,000	74.64	
	出 資 金	0	—	
	補 助 金	10,135,000	19.75	
	加 入 金	0	—	
	負 担 金	2,879,242	5.61	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	
	計	51,314,242	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	138,657,246	57.67	設備拡張費 47,516,461 設備改良費 51,184,785 営業設備費 1,656,000 災害復旧費 38,300,000
	企 業 債 償 還 金	101,775,332	42.33	
	雑 支 出	0	—	
	予 備 費	0	—	
	計	240,432,578	100.00	

### (3) 経営状況について(資料第2表参照)

#### ①経営成績について

本年度は、総収益651,016,230円に対し、総費用576,448,428円で、差引純損益は74,567,802円の黒字決算となっている。

総収益を見ると、営業収益の増加により、前年度に比べ921,854円(0.14%)の増加となっている。

総費用を見ると、営業費用と営業外費用の減少により、前年度に比べ1,125,557円(0.19%)の減少となっている。

平成29年度から令和3年度までの5年間の経営成績の推移は(表-1)のとおりである。令和2年度以降、簡易水道事業分の補助金が営業外収益に計上されている。

(表-1)

(単位:円,%)

区分 年度	総収益		総費用		損益
	金額	指数	金額	指数	金額
平成29年度	495,430,435	100.00	452,008,873	100.00	43,421,562
平成30年度	504,756,901	101.88	414,194,666	91.63	90,562,235
令和元年度	499,795,969	100.88	407,731,442	90.20	92,064,527
令和2年度	650,094,376	131.22	577,573,985	127.78	72,520,391
令和3年度	651,016,230	131.40	576,448,428	127.53	74,567,802

※ 上記は、平成29年度を100と定め、令和3年度までの指数を挙げたものである。

次に、水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-2)を見ると、経営資本営業利益率は、0.6%から0.7%に増加している。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。経営資本回転率は前年度と同じ0.2回、営業収益営業利益率は3.8%から4.3%と増加している。

資料第4表を見ると、供給単価(1m<sup>3</sup>当たりの収益)は180.32円で前年度に比べ増加、給水原価(1m<sup>3</sup>当たりの費用)は171.21円で増加している。料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は、105.3%と100%を超えており、水道料金収入で給水に係る費用を賄うことができている。

また、総収支比率は112.94%、営業収支比率は104.51%で、共に前年度に比べ増加し、引き続き100%以上となっている。

#### ②人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は(表-3)を見ると、前年に比べ3,442,798円増加し、人件費の総費用に占める割合は6.24%と前年度5.63%に比べ0.61%増加している。

給水収益に対する人件費の割合は、6.25%で前年度5.68%に比べ増加している。

また、水道事業の労働生産性を示す指標を算出した(表-4)を見ると、職員1人当たりの給水量は前年度に比べ減少し、営業収益は増加している。全国指標(令和元年度の水道統計)と比較すると、全国より高い数値となっている。



(表-2)

比 率 名	算 式	R1水道統計 (給水人口3万人～ 5万人未満)	宇 土 市 水 道 事 業	
			R2 (給水人口30,865人)	R3 (給水人口30,770人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.3	0.6	0.7
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.2	0.2
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 4.3	3.8	4.3

R2営業利益 : 22,047,465 円

R3営業利益 : 25,038,427 円

R2経営資本 : 3,719,027,378 円

R3経営資本 : 3,756,297,920 円

R2営業収益 : 577,542,568 円

R3営業収益 : 579,957,111 円

(表-3)

比 率 名	R1水道統計 (給水人口3万人～ 5万人未満)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (R3-R2)
		R2 (給水人口30,865人)	R3 (給水人口30,770人)	
人 件 費 ( 円 )	80,162,087	32,501,260	35,944,058	3,442,798
給 水 収 益 ( 円 )	762,698,528	571,805,099	574,993,120	3,188,021
人件費 / 給水収益(%)	10.51	5.68	6.25	0.57
総 費 用 ( 円 )		577,573,985	576,448,428	△ 1,125,557
人件費 / 総費用(%)		5.63	6.24	0.61

(表-4)

比 率 名	R1水道統計 (給水人口3万人～ 5万人未満)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (R3-R2)
		R2 (給水人口30,865人)	R3 (給水人口30,770人)	
職員1人当たり給水量 (m <sup>3</sup> )	479,033	593,064	588,928	△ 4,136
職員1人当たり営業収益 (円)	72,765,945	96,257,095	96,659,519	402,424
職員1人当たり給水人口 (人)	3,617	5,144	5,128	△ 16

(4) 財政状態について(資料第3表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりにあるが、主な科目の異動状況を見てみると次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・前年度2,899,313,116円に対し本年度は2,948,646,669円で49,333,553円の増となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度		減価償却累計額				年度末償 却未済高
		増加額	減少額	年度当初 現在高	当年度		累 計	
					増加額	減少額		
土地	94,703,755	0	0	0	0	0	0	94,703,755
建物	95,866,713	0	0	69,115,311	1,696,624	0	70,811,935	25,054,778
構築物	4,398,152,401	155,770,896	957,348	1,777,616,856	117,361,392	690,530	1,894,287,718	2,658,678,231
機械及び装置	873,768,934	476,000	35,400	744,864,575	11,639,609	13,113	756,491,071	117,718,463
車両及び運搬具	2,668,223	1,076,099	0	2,481,842	52,969	0	2,534,811	1,209,511
工具器具及び備品	14,960,086	0	0	10,095,867	1,029,826	0	11,125,693	3,834,393
建設仮勘定	23,367,455	24,080,083	0	0	0	0	0	47,447,538
合 計	5,503,487,567	181,403,078	992,748	2,604,174,451	131,780,420	703,643	2,735,251,228	2,948,646,669

※年度末償却未済高 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金・・・・・・前年度96,315,832円に対し本年度は96,395,388円で79,556円の増となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

年 度	水道料金	営業外未収金	その他未収金	貸倒引当金	計
令和3年度分	16,989,610	34,869,950	684,574	0	52,544,134
過年度分	48,293,635	0	908,280	△ 5,350,661	43,851,254
合 計	65,283,245	34,869,950	1,592,854	△ 5,350,661	96,395,388

◎ 貯蔵品・・・・・・前年度6,188,228円に対し本年度は6,100,294円で87,934円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年3月31日 現 在	令和3年度中の増減		令和4年3月31日 現 在
		増 加	減 少	
量 水 器	826,111	4,724,470	5,166,660	383,921
材 料	4,363,382	1,700,920	1,346,664	4,717,638
そ の 他	998,735	0	0	998,735
計	6,188,228	6,425,390	6,513,324	6,100,294

ハ 固定負債

◎ 企業債……………前年度853, 828, 101円に対し、本年度776, 262, 813円で77, 565, 288円の減となっている。

ニ 流動負債

◎ 企業債……………前年度101, 775, 332円に対し、本年度115, 865, 288円で14, 089, 956円の増となっている。

◎ 未払金……………前年度24, 737, 650円に対し、本年度34, 597, 069円で9, 859, 419円の増となっている。内訳は営業未払金22, 664, 936円、その他未払金11, 932, 133円である。

◎ 引当金……………前年度と同額の2, 413, 000円となっている。

◎ その他流動負債…前年度43, 305, 320円に対し、本年度42, 595, 870円と709, 450円の減となっている。

ホ 繰延収益

◎長期前受金……………前年度666, 340, 600円に対し、本年度735, 875, 667円で69, 535, 067円の増となっている。内訳は長期前受国庫補助金368, 348, 718円、長期前受他会計補助金10, 135, 000円、長期前受その他補助金9, 687, 192円、長期前受工事負担金102, 747, 251円、長期前受受贈財産評価額75, 590, 835円、その他長期前受金169, 366, 671円である。

へ 資本金…………… 前年度と同額の1, 643, 898, 451円となっている。

ト 剰余金

◎ 資本剰余金……………前年度と同額の13, 547, 128円となっている。

◎ 利益剰余金……………当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越分398, 380, 970円に当年度純利益74, 567, 802円を加算した472, 948, 772円となっている。なお、積立金については、減債積立金16, 789, 880円、建設改良積立金49, 000, 000円である。

次に、財政状態を示す財務比率は(表-5)のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は437.37%で、前年度より減少しているが、財務の安全性(短期の支払能力)は高い状況を示している。ただ、流動資産の中に債権回収が非常に困難な過年度未収金48, 293, 635円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全)は57.74%で、年々増加しているものの、まだ低い状態である。

固定比率(100%以下であると安全)は134.27%で前年に比べ減少している。まだ100%以上となっており、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(表-5)

比 率 名	算 式	R2	R3
流 動 比 率 ( % )	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	489.41	437.37
自 己 資 本 構 成 比 率 ( % )	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.69	57.74
固 定 比 率 ( % )	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	136.66	134.27

## (5) むすび

令和3年度水道事業の総収益は、651,016,230円で、前年度に比べ921,854円増加している。総収益の88.32%を占める営業収益の給水収益(水道使用料)は3,188,021円増加している。総費用は576,448,428円で、前年度に比べ1,125,557円減少している。総費用に占める主な経費の割合は、受水費(41.98%)、減価償却費(22.86%)、委託料(8.44%)、動力費(7.77%)、職員給与費(6.24%)、修繕費(4.74%)、支払利息(3.32%)等となっている。

総収益と総費用の差引純利益は、74,567,802円の黒字で、前年度に比べると2,047,411円、2.82%増加している。

水道事業本来の営業利益で見ると、25,038,427円の黒字となっているが、営業収益営業利益率は4.3%で、前年度に比べると増加しているものの、平成30年度や令和元年度の二桁数値から、営業利益が極めて少なかった平成29年度以前の一桁数値に戻ってしまっている。

また、非現金収益である長期前受金戻入という営業外収益があるために、経常利益と純利益の黒字幅が膨らんでいることも留意しておく必要がある。引き続き水道使用量の増収と営業費用の削減に努められたい。

決算全体を通じて、水道事業の課題としては、次のとおりである。

給水人口は、30,770人で前年度に比べ減少し、水道普及率(人口)は86.4%となっている。引き続き給水人口の増加に努められたい。

有収率(配水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は、90.2%と減少している。今後も漏水防止対策を確実に実施し、有収率の向上に努められたい。

水道料金の滞納額は、65,283,245円と依然として多額であり、また、滞納額の一部は不納欠損処分により2,990,170円が債権放棄されている。きちんと納めている市民との負担の公平、更には収入の確保を図るために、担当職員は、まず滞納者との早期接触を確実に実施するとともに、滞納額回収に当たっては、滞納者に対する督促、催告・給水停止予告通知・給水停止等を地道に繰り返し、繰り返し徹底されたい。

本市水道は、市内水源の取水量だけでは足りず、上天草・宇城水道企業団から1日5,100m<sup>3</sup>の水を購入して、市民の1日の給水量を確保している。そのため、水購入の受水費用は2億4千万余円と、総費用の約42%に上っている。市民・企業の水需要等を十分注視されたい。

配水管改良工事等の建設改良費は138,657,246円で、毎年多額である。水道創設から50年以上経過し、老朽化した水道施設の建設改良費の増加は避けられない状況になっている。有収率、有効率が低下しないよう、今後も計画的な整備更新に取り組まされたい。

今後とも安心、安全はもちろん、安定・安価な水の供給に努めていただきたい。

資料第1表

## 予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大区分	収支別	区 分 科目別	令和3年度 (A)					令和2年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予算現額		決算額		予算対比	予算現額		決算額		予算対比	(A-B)	(A/B)
			金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比		増 減	割 合
収益的 収入 及び 支出	収 入	事業収益	712,032,000	100.00	712,217,283	100.00	100.03	668,311,000	100.00	709,798,248	100.00	106.21	2,419,035	100.34
		営業収益	641,996,000	90.16	637,092,714	89.45	99.24	602,984,000	90.23	634,470,620	89.39	105.22	2,622,094	100.41
		営業外収益	70,035,000	9.84	75,122,529	10.55	107.26	65,316,000	9.77	74,907,628	10.55	114.68	214,901	100.29
		特別利益	1,000	0.00	2,040	0.00	204.00	11,000	0.00	420,000	0.06	3818.18	△ 417,960	0.49
	支 出	事業費用	653,352,000	100.00	623,168,881	100.00	95.38	658,799,000	100.00	626,771,317	100.00	95.14	△ 3,602,436	99.43
		営業費用	616,230,000	94.32	590,539,631	94.77	95.83	618,993,000	93.96	591,568,546	94.38	95.57	△ 1,028,915	99.83
		営業外費用	34,122,000	5.22	31,918,880	5.12	93.54	36,706,000	5.57	34,582,611	5.52	94.22	△ 2,663,731	92.30
		特別損失	1,000,000	0.15	710,370	0.11	71.04	1,100,000	0.17	620,160	0.10	56.38	90,210	114.55
	予備費	2,000,000	0.31	0	0.00	0.00	2,000,000	0.30	0	0.00	0.00	0	-	
資本的 収入 及び 支出	収 入	資本的収入	149,937,000	100.00	51,314,242	100.00	34.22	71,877,000	100.00	17,055,926	100.00	23.73	34,258,316	300.86
		企業債	133,200,000	88.84	38,300,000	74.64	28.75	56,200,000	78.19	2,800,000	16.42	4.98	35,500,000	1,367.86
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		補助金	10,136,000	6.76	10,135,000	19.75	99.99	8,476,000	11.79	8,786,000	51.51	103.66	1,349,000	115.35
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	6,601,000	4.40	2,879,242	5.61	43.62	7,201,000	10.02	5,469,926	32.07	75.96	△ 2,590,684	52.64
		固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
	支 出	資本的支出	369,737,000	100.00	240,432,578	100.00	65.03	303,270,000	100.00	174,003,747	100.00	57.38	66,428,831	138.18
		建設改良費	265,961,000	71.93	138,657,246	57.67	52.13	203,970,000	67.26	76,705,910	44.08	37.61	61,951,336	180.76
		企業債償還金	101,776,000	27.53	101,775,332	42.33	99.99	97,300,000	32.08	97,297,837	55.92	99.99	4,477,495	104.60
雑支出		0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-	
	予備費	2,000,000	0.54	0	0.00	0.00	2,000,000	0.66	0	0.00	0.00	0	-	

資料第2表

## 損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

科 目 別	区 分	令 和 3 年 度 (A)		令 和 2 年 度 (B)		前 年 度 と の 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益		579,957,111	89.08	577,542,568	88.84	2,414,543	100.42
給 水 収 益		574,993,120	88.32	571,805,099	87.96	3,188,021	100.56
受 託 工 事 収 益		0	0.00	0	0.00	0	-
そ の 他 の 営 業 収 益		4,963,991	0.76	5,737,469	0.88	△ 773,478	86.52
2. 営 業 費 用		554,918,684	96.26	555,495,103	96.18	△ 576,419	99.90
原 水 及 び 配 水 費		378,302,708	65.63	378,980,676	65.62	△ 677,968	99.82
総 係 費		43,193,044	7.49	45,620,889	7.90	△ 2,427,845	94.68
減 価 償 却 費		131,780,420	22.86	127,667,014	22.11	4,113,406	103.22
資 産 減 耗 費		289,105	0.05	1,238,424	0.21	△ 949,319	23.34
そ の 他 の 営 業 費 用		1,353,407	0.23	1,988,100	0.34	△ 634,693	68.08
営 業 利 益 ( 1 - 2 )		25,038,427	-	22,047,465	-	2,990,962	113.57
3. 営 業 外 収 益		71,057,179	10.92	72,131,808	11.10	△ 1,074,629	98.51
受 取 利 息 及 び 配 当 金		6,578	0.00	6,596	0.00	△ 18	99.73
雑 収 益		32,149,245	4.94	30,570,475	4.70	1,578,770	105.16
他 会 計 補 助 金		1,248,000	0.19	1,532,000	0.24	△ 284,000	81.46
長 期 前 受 金 戻 入		28,503,356	4.38	28,472,737	4.38	30,619	100.11
加 入 金		9,150,000	1.41	11,550,000	1.78	△ 2,400,000	79.22
4. 営 業 外 費 用		20,882,832	3.63	21,514,111	3.72	△ 631,279	97.07
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		19,117,380	3.32	21,514,111	3.72	△ 2,396,731	88.86
そ の 他 雑 支 出		1,765,452	0.31	0	0.00	1,765,452	-
営 業 外 損 益 ( 3 - 4 )		50,174,347	-	50,617,697	-	△ 443,350	99.12
経 常 利 益 ( 1 + 3 ) - ( 2 + 4 )		75,212,774	-	72,665,162	-	2,547,612	103.51
5. 特 別 利 益		1,940	0.00	420,000	0.06	△ 418,060	0.46
過 年 度 損 益 修 正 益		1,940	0.00	420,000	0.06	△ 418,060	0.46
各 種 引 当 金 戻 入		0	0.00	0	0.00	0	-
固 定 資 産 売 却 益		0	0.00	0	0.00	0	-
6. 特 別 損 失		646,912	0.11	564,771	0.10	82,141	114.54
過 年 度 損 益 修 正 損		646,912	0.11	564,771	0.10	82,141	114.54
計							
総 収 益 ( 1 + 3 + 5 )		651,016,230	100.00	650,094,376	100.00	921,854	100.14
総 費 用 ( 2 + 4 + 6 )		576,448,428	100.00	577,573,985	100.00	△ 1,125,557	99.81
当 年 度 純 利 益		74,567,802	-	72,520,391	-	2,047,411	102.82
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		398,380,970	-	325,860,579	-	72,520,391	122.26
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		472,948,772	-	398,380,970	-	74,567,802	118.72

資料第3表

## 貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		前年度との比較		区 分 科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
<b>1. 固定資産</b>	<b>2,948,814,181</b>	<b>77.52</b>	<b>2,899,480,628</b>	<b>77.48</b>	<b>49,333,553</b>	<b>101.70</b>	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	114,167,839	3.00	100,079,858	2.67	14,087,981	114.08
(1) 有形固定資産	2,948,646,669	77.52	2,899,313,116	77.47	49,333,553	101.70	ロ. その他企業債	1,697,449	0.04	1,695,474	0.05	1,975	100.12
イ. 土 地	94,703,755	2.49	94,703,755	2.53	0	100.00	(2) 未払金	34,597,069	0.91	24,737,650	0.66	9,859,419	139.86
ロ. 建 物	25,054,778	0.66	26,751,402	0.72	△ 1,696,624	93.66	(3) 引当金	2,413,000	0.06	2,413,000	0.06	0	100.00
ハ. 構 築 物	2,658,678,231	69.90	2,620,535,545	70.02	38,142,686	101.46	イ. 賞与引当金	2,011,000	0.06	2,413,000	0.06	△ 402,000	83.34
ニ. 機械及び装置	117,718,463	3.09	128,904,359	3.44	△ 11,185,896	91.32	ロ. 法定福利引当金	402,000	0.01	0	0.00	402,000	-
ホ. 車両及び運搬具	1,209,511	0.03	186,381	0.01	1,023,130	648.95	(4) その他流動負債	42,595,870	1.12	43,305,320	1.16	△ 709,450	98.36
ヘ. 工具器具及び備品	3,834,393	0.10	4,864,219	0.13	△ 1,029,826	78.83	<b>5. 繰延収益</b>	<b>635,827,187</b>	<b>16.72</b>	<b>594,719,001</b>	<b>15.89</b>	<b>41,108,186</b>	<b>106.91</b>
ト. 建設仮勘定	47,447,538	1.25	23,367,455	0.62	24,080,083	203.05	(1) 長期前受金	735,875,667	19.35	666,340,600	17.81	69,535,067	110.44
(2) 無形固定資産	167,512	0.00	167,512	0.01	0	100.00	長期前受金 収益化累計額	△ 100,048,480	△ 2.63	△ 71,621,599	△ 1.92	△ 28,426,881	139.69
イ. 電話加入権	167,512	0.00	167,512	0.01	0	100.00	<b>負債合計</b>	<b>1,607,561,227</b>	<b>42.26</b>	<b>1,620,778,404</b>	<b>43.31</b>	<b>△ 13,217,177</b>	<b>99.18</b>
<b>2. 流動資産</b>	<b>854,931,277</b>	<b>22.48</b>	<b>842,914,205</b>	<b>22.52</b>	<b>12,017,072</b>	<b>101.43</b>	<b>6. 資本金</b>	<b>1,643,898,451</b>	<b>43.22</b>	<b>1,643,898,451</b>	<b>43.93</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>
(1) 現金預金	752,435,595	19.78	740,410,145	19.78	12,025,450	101.62	<b>7. 剰余金</b>	<b>552,285,780</b>	<b>14.52</b>	<b>477,717,978</b>	<b>12.76</b>	<b>74,567,802</b>	<b>115.61</b>
(2) 未収金	96,395,388	2.53	96,315,832	2.57	79,556	100.08	(1) 資本剰余金	13,547,128	0.36	13,547,128	0.36	0	100.00
(3) 貯蔵品	6,100,294	0.17	6,188,228	0.17	△ 87,934	98.58	イ. 受贈財産評価額	10,505,128	0.28	10,505,128	0.28	0	100.00
<b>資産合計</b>	<b>3,803,745,458</b>	<b>100.00</b>	<b>3,742,394,833</b>	<b>100.00</b>	<b>61,350,625</b>	<b>101.64</b>	ロ. 国庫補助金	3,042,000	0.08	3,042,000	0.08	0	100.00
<b>3. 固定負債</b>	<b>776,262,813</b>	<b>20.41</b>	<b>853,828,101</b>	<b>22.82</b>	<b>△ 77,565,288</b>	<b>90.92</b>	ハ. 負担金	0	0.00	0	0.00	0	-
(1) 企業債	776,262,813	20.41	853,828,101	22.82	△ 77,565,288	90.92	ニ. 加入金	0	0.00	0	0.00	0	-
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	759,494,834	19.97	838,162,673	22.40	△ 78,667,839	90.61	(2) 利益剰余金	538,738,652	14.16	464,170,850	12.40	74,567,802	116.06
ロ. その他企業債	16,767,979	0.44	15,665,428	0.42	1,102,551	107.04	イ. 減債積立金	16,789,880	0.44	16,789,880	0.45	0	100.00
<b>4. 流動負債</b>	<b>195,471,227</b>	<b>5.13</b>	<b>172,231,302</b>	<b>4.60</b>	<b>23,239,925</b>	<b>113.49</b>	ロ. 建設改良積立金	49,000,000	1.29	49,000,000	1.31	0	100.00
(1) 企業債	115,865,288	3.04	101,775,332	2.72	14,089,956	113.84	ハ. 当年度未処分 利益剰余金	472,948,772	12.43	398,380,970	10.64	74,567,802	118.72
							<b>負債資本合計</b>	<b>3,803,745,458</b>	<b>100.00</b>	<b>3,742,394,833</b>	<b>100.00</b>	<b>61,350,625</b>	<b>101.64</b>

資料第4表

## 経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度
施 設 利 用 率 ( % )	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{9,681}{11,134} \times 100$	86.95	88.27	78.93
負 荷 率 ( % )	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{9,681}{10,919} \times 100$	88.66	89.05	88.41
最 大 稼 働 率 ( % )	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{10,919}{11,134} \times 100$	98.07	99.12	89.27
配水管使用効率 ( m <sup>3</sup> / m )	$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{3,533,565}{191,179}$	18.48	18.85	22.01
固定資産使用効率 ( m <sup>3</sup> / 万円 )	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{3,533,565}{294,865}$	11.98	12.27	12.77
供 給 単 価 ( 円 / m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{574,993,120}{3,188,700}$	180.32	177.05	168.44
給 水 原 価 ( 円 / m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{〔経常費用(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入〕}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{545,944,753}{3,188,700}$	171.21	169.23	149.99
総 収 支 比 率 ( % )	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{651,016,230}{576,448,428} \times 100$	112.94	112.56	122.58
営 業 収 支 比 率 ( % )	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{579,957,111}{554,918,684} \times 100$	104.51	103.97	116.77
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 ( 千 円 )	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{579,957}{6}$	96,660	96,257	90,453



## 宇土市公共下水道事業会計

### (1) 事業の概要について

令和3年度の下水道事業の概要は次のとおり、水洗化処理戸数は11,222戸、同人口は26,655人で、前年度と比較すれば144戸増加し、12人減少している。普及率は戸数で95.3%、人口で95.4%といずれも前年度に比べ増加している。年間総処理水量は4,866,960<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間有収水量は3,614,962<sup>m</sup><sup>3</sup>で、共に前年度に比べ減少している。その結果、有収率は74.3%と前年度に比べ1.20%増加している。

種 別		単位	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	36,506	36,762	△ 256	99.30
	戸 数	戸	15,615	15,517	98	100.63
処 理 区 域 内	人 口	人	27,931	28,017	△ 86	99.69
	戸 数	戸	11,771	11,658	113	100.97
水 洗 化 処 理	人 口	人	26,655	26,667	△ 12	99.96
	戸 数	戸	11,222	11,078	144	101.30
普 及 率	人 口	%	95.4	95.2	0.20	100.21
	戸 数	%	95.3	95.0	0.30	100.32
年 間	総処理水量 (A)	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	4,866,960	4,972,680	△ 105,720	97.87
	有収水量 (B)	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	3,614,962	3,635,990	△ 21,028	99.42
	無収水量 (C)=A-B	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	1,251,998	1,336,690	△ 84,692	93.66
	有 収 率 B÷A	%	74.3	73.1	1.20	-
計画1日最大処理能力		<sup>m</sup> <sup>3</sup>	15,375	15,375	0	100.00
1日最大処理水量		<sup>m</sup> <sup>3</sup>	13,830	14,480	△ 650	95.51
1日平均	処理水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	13,334	13,624	△ 290	97.87
	有収水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	9,904	9,962	△ 58	99.42
1人1日平均有収水量		ℓ	371.6	373.6	△ 2.0	99.46
下水道管路延長		m	146,155	145,044	1,111	100.77

・施設の利用状況(資料第8表参照)

下水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方がよい)を見ると、施設利用率は86.73%で前年度に比べ減少している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、1日最大処理水量が減少したことにより負荷率は96.41%で増加、最大稼働率は89.95%で減少している。

能動的な下水道事業と言われるためには、負荷率を可能な限り100%に近づける必要がある。

(2) 予算の執行状況について(資料第5表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入…予算現額1,009,594,000円に対し、決算額は1,012,353,599円(収入率100.27%)で2,759,599円の増となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば24,871,760円の収入減である。

収益的支出…予算現額1,003,483,000円に対し、決算額は898,165,508円(執行率89.50%)で不用額105,317,492円(内訳は営業費用101,510,122円,営業外費用2,333,450円,特別損失920円,予備費1,473,000円)となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば6,355,936円の支出減である。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては、一般汚水収益(下水道使用料)が決算額の49.49%を占め、以下、長期前受金戻入26.42%,他会計補助金16.49%等となっている。また、事業費用では減価償却費58.44%,委託料20.67%,企業債利息5.77%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
一般汚水収益	501,021,840	49.49	職員給与費	38,573,242	4.29
負担金	76,709,557	7.57	委託料	185,685,178	20.67
その他営業収益	281,100	0.03	修繕費	19,565,113	2.18
受取利息及び配当金	0	0.00	光熱水費	1,035,178	0.12
他会計補助金	166,903,000	16.49	動力費	44,882,048	5.00
補助金	0	0.00	企業債利息	51,836,550	5.77
長期前受金戻入	267,438,002	26.42	減価償却費	524,864,096	58.44
雑収入	0	0.00	手数料	521,714	0.06
特別利益	100	0.00	その他	31,202,389	3.47
計	1,012,353,599	100.00	計	898,165,508	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入・・・予算現額600,238,946円に対し、決算額は201,776,996円(収入率33.62%)で398,461,950円の減となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば83,091,742円の収入増である。

資本的支出・・・予算現額878,908,892円に対し、決算額は478,352,795円(執行率54.43%)で翌年度への繰越額370,958,000円、不用額29,598,097円(内訳は建設改良費26,597,903円、企業債償還金1,000,194円、予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば89,185,837円の支出増である。これは、管渠布設費が61,702,869円増加したのが、大きな要因である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	121,300,000	60.12	
	出 資 金	0	—	
	補 助 金	67,904,963	33.65	
	加 入 金	0	—	
	負 担 金	12,572,033	6.23	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	
	計	201,776,996	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	163,003,989	34.08	管渠布設費 95,003,003 ポンプ場築造費 0 処理場築造費 25,113,000 築造総務費 10,087,986 災害復旧費 32,800,000
	企 業 債 償 還 金	315,348,806	65.92	
	雑 支 出	0	—	
	予 備 費	0	—	
	計	478,352,795	100.00	

(3) 経営状況について(資料第6表参照)

経営成績について、本年度は、総収益961,409,442円に対し、総費用856,207,975円で、差引純利益は105,201,467円となり、前年度に比べ6,472,895円の減少となっている。

総収益を見ると、営業収益は527,068,340円、営業外収益は434,341,002円となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料456,014,945円(総収益の47.43%)と負担金70,775,026円(7.36%)で、営業収益は下水道使用料が減少したため、前年度に比べ2,529,676円の減少となっている。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入267,438,002円(27.82%)と市補助金166,903,000円(17.36%)で、営業外収益は市補助金、長期前受金戻入が減少したため、前年度に比べ21,681,313円減少している。

総費用では、営業費用が801,176,257円、営業外費用が54,097,825円、特別損失が933,893円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費524,864,096円(総費用の61.30%)、処理場費197,535,786円(23.07%)、総係費49,996,246円(5.84%)で、営業費用は減価償却費・資産減耗費等が減少したため、前年度に比べ12,869,225円減少している。営業外費用の主なものは支払利息51,836,550円(6.06%)で、営業外費用は前年度に比べ5,715,335円減少している。

営業収益対営業費用比率(資料第8表)は65.79%で、営業収益は営業費用を大幅に下回り、営業損益は274,107,917円の大赤字となっている。大赤字にもかかわらず経常損益及び純損益が1億円を超える黒字となっているのは、多額の営業外収益、特に長期前受金戻入があるためである。

次に、下水道事業の経済性を総合的に評価するための経常比率を算した(表-1)を見ると、営業損益が赤字のため、経営資本営業利益率は赤字となっている。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができるが、経営資本回転率は0.05回、営業収益営業利益率は赤字で、前年度と同じ状況となっている。本市下水道の経済性は低く、営業費用を営業収益で賄えていない経営状況となっている。

資料第8表を見ると、使用料単価(1m<sup>3</sup>当たりの収益)は143.01円、汚水原価(1m<sup>3</sup>当たりの費用)は233.97円で、いずれも前年度に比べ減少している。料金回収率(使用料単価÷汚水原価×100)は61.12%で100%を下回っており、汚水に係る費用が下水道使用料だけでは賄いきれず、下水道使用料以外の収入に依存している本市下水道事業の経営状況がここでも窺える。

(表-1)

比 率 名	算 式	宇土市公共下水道事業	
		R2 (処理人口26,667人)	R3 (処理人口26,655人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	赤字	赤字
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.05	0.05
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	赤字	赤字

R2営業利益 : △ 284,447,466 円

R2経営資本 : 10,746,462,615 円

R2営業収益 : 529,598,016 円

R3営業利益 : △ 274,107,917 円

R3経営資本 : 10,447,146,377 円

R3営業収益 : 527,068,340 円

(4) 財政状態について (資料第7表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりでであるが、主な科目の状況は次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・ 9,509,497,555円で前年度9,835,955,772円に対し326,458,217円の減である。

内容については次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度		減価償却累計額				年度末償 却未済高
		増加額	減少額	年度当初 現在高	当年度		累 計	
					増加額	減少額		
土地	234,050,089	0	0	0	0	0	0	234,050,089
建物	360,094,606	0	0	102,090,013	14,336,424	0	116,426,437	243,668,169
構築物	10,536,372,517	117,239,350	0	2,488,967,595	357,182,114	0	2,846,149,709	7,807,462,158
機械及び装置	2,373,242,804	25,677,256	7,480,268	1,226,100,326	153,259,711	5,585,250	1,373,774,787	1,017,665,005
車両及び運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器具及び備品	2,840,977	0	0	2,099,107	85,847	0	2,184,954	656,023
建設仮勘定	148,611,820	57,899,748	515,457	0	0	0	0	205,996,111
合 計	13,655,212,813	200,816,354	7,995,725	3,819,257,041	524,864,096	5,585,250	4,338,535,887	9,509,497,555

※年度末償却未済高 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金…………… 63,035,614円で前年度58,412,114円に対し4,623,500円の増である。うち下水道使用料にかかる未収金は、38,526,239円である。

内容については次のとおりである。

(単位:円)

年 度	下水道使用料	負担金未収金	その他未収金	貸倒引当金	計
令和3年度分	13,752,760	27,273,020	415,270	0	41,441,050
過年度分	24,773,479	0	172,689	△ 3,351,604	21,594,564
合 計	38,526,239	27,273,020	587,959	△ 3,351,604	63,035,614

## ハ 固定負債

- ◎ 企業債…………… 3, 193, 886, 211円で前年度3, 392, 820, 037円に対し198, 933, 826円の減である。

## ニ 流動負債

- ◎ 企業債…………… 320, 233, 826円で前年度315, 348, 806円に対し4, 885, 020円の増である。
- ◎ 未払金…………… 50, 238, 148円で前年度62, 652, 282円に対し12, 414, 134円の減である。内訳は営業未払金48, 395, 410円, 営業外未払金908, 280円, その他934, 458円となっている。
- ◎ 引当金…………… 3, 485, 000円で前年度3, 478, 000円に対し7, 000円の増である。内訳は賞与引当金2, 896, 000円, 法定福利引当金589, 000円となっている。

## ホ 繰延収益

- ◎ 長期前受金……… 6, 020, 886, 966円で前年度5, 898, 061, 474円に対し122, 825, 492円の増である。内訳は国庫補助金長期前受金4, 564, 021, 869円, 他会計補助金長期前受金28, 672, 184円, 整備負担金長期前受金4, 582, 318円, 工事負担金長期前受金498, 718, 436円, 受贈財産評価額長期前受金749, 849, 999円, その他長期前受金175, 042, 160円となっている。

- へ 資本金…………… 前年度と同額の2, 504, 219, 338円である。

## ト 剰余金

- ◎ 資本剰余金……… 前年度と同額の116, 710, 465円である。内訳は受贈財産評価額9, 948, 000円, 補助金106, 762, 465円となっている。
- ◎ 利益剰余金……… 当年度未処分利益剰余金は, 前年度からの繰越利益剰余金505, 598, 622円に当年度純利益105, 201, 467円を加算した610, 800, 089円である。

次に, 財政状態を示す財務比率(資料第8表参照)は次のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で, より高い方が安全)は305. 82%で, 前年度に比べ上昇している。200%を超え, 短期の支払能力は高くなったが, 未収金の中には債権回収が非常に困難な過年度下水道使用料滞納24, 773, 479円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全, 40%以上は必要)は30. 34%で, 前年度に比べ上昇しているが, 依然として低い状況にある。

固定資産対長期資本比率(100%以下であると安全)は147. 99%で, 前年度に比べ下落しているが, まだ100%以上となっており, 固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況に変わりはない。

## (5) むすび

令和3年度公共下水道事業の総収益は、961,409,442円で、前年度に比べ24,210,889円減少、総費用は856,207,975円で、前年度に比べ17,737,994円減少している。総収益と総費用の差引純利益は、105,201,467円の黒字で、前年度に比べ6,472,895円減少している。

下水道事業本来の営業損益は274,107,917円の大赤字で、連年約3億円の大赤字という状況はそのまま続いている。

経常利益や純利益が1億円を超える黒字となっているのは、営業外収益の長期前受金戻入267,438,002円と市補助金166,903,000円があるためである。長期前受金戻入とは、地方公営企業会計制度の改正により、償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、毎年減価償却見合い分を収益化することになった現金の入金を伴わない非現金収益で、決算書の上だけの数字であることに留意しておく必要がある。

下水道事業の場合、膨大な雨水処理も含まれ、その処理費用が多額になるため、下水道事業自体の営業損益を黒字化するのは非常に難しいと言われているが、営業損益の赤字が縮減されるよう、引き続き下水道使用料の増収と営業費用の削減に努められたい。

決算全体を通じて、下水道事業の課題としては、次のとおりである。

水洗化処理普及率は、人口で95.4%、戸数で95.3%と前年度に比べわずかに増加している。未接続者への積極的な働きかけを行い、水洗化処理人口の増加に努められたい。

有収率(処理される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は、74.3%と前年度に比べ増加している。有収率の向上に引き続き取り組まれたい。

下水道使用料滞納は38,526,239円と多額であり、また、滞納額の一部は不納欠損処分により1,890,030円が債権放棄されている。きちんと納めている市民との負担の公平、更には収入の確保を図るために、担当職員は事務取扱要綱に基づき、滞納者との早期接触を徹底するとともに、滞納額回収に当たっては、滞納者に対する督促、催告、上水道事業と連携した上水道の給水停止、預金等財産の差押等を地道に繰り返し、繰り返し実施されたい。

本市下水道は昭和55年に供用開始され、これまでも汚水処理施設の更新や下水管・ポンプ場の改修等を行ってきたが、今後も多額の建設改良費が見込まれる。計画的な下水道事業経営に取り組まれ、安全で快適な市民生活の維持に努められたい。

資料第5表

## 予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大 区 分	収 支 別	区 分 科 目 別	令 和 3 年 度 (A)					令 和 2 年 度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額			(A-B)	(A/B)
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 対 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 対 比	増 減	割 合
収 益 的 収 入 及 び 支 出	収 入	事業収益	1,009,594,000	100.00	1,012,353,599	100.00	100.27	1,027,986,000	100.00	1,037,225,359	100.00	100.90	△ 24,871,760	97.60
		営業収益	577,167,000	57.17	578,012,497	57.10	100.15	582,836,000	56.70	581,389,848	56.05	99.75	△ 3,377,351	99.42
		営業外収益	432,426,000	42.83	434,341,002	42.90	100.44	445,148,000	43.30	455,835,511	43.95	102.40	△ 21,494,509	95.28
		特別利益	1,000	0.00	100	0.00	10.00	2,000	0.00	0	0.00	0.00	100	-
	支 出	事業費用	1,003,483,000	100.00	898,165,508	100.00	89.50	992,550,000	100.00	904,521,444	100.00	91.13	△ 6,355,936	99.30
		営業費用	926,080,000	92.29	824,569,878	91.81	89.04	914,450,000	92.13	836,051,843	92.43	91.43	△ 11,481,965	98.63
		営業外費用	74,903,000	7.46	72,569,550	8.08	96.88	75,600,000	7.62	68,373,541	7.56	90.44	4,196,009	106.14
		特別損失	1,027,000	0.10	1,026,080	0.11	99.91	500,000	0.05	96,060	0.01	19.21	930,020	1068.17
		予備費	1,473,000	0.15	0	0.00	0.00	2,000,000	0.20	0	0.00	0.00	0	-
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	資本の収入	600,238,946	100.00	201,776,996	100.00	33.62	212,831,866	100.00	118,685,254	100.00	55.76	83,091,742	170.01
		企業債	359,100,000	59.83	121,300,000	60.12	33.78	142,900,000	67.14	61,500,000	51.82	43.04	59,800,000	197.24
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		補助金	232,289,946	38.70	67,904,963	33.65	29.23	61,717,866	29.00	40,830,920	34.40	66.16	27,074,043	166.31
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	8,849,000	1.47	12,572,033	6.23	142.07	8,214,000	3.86	16,354,334	13.78	199.10	△ 3,782,301	76.87
		固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
	支 出	資本の支出	878,908,892	100.00	478,352,795	100.00	54.43	494,643,732	100.00	389,166,958	100.00	78.68	89,185,837	122.92
		建設改良費	560,559,892	63.78	163,003,989	34.08	29.08	187,669,732	37.94	84,781,246	21.79	45.18	78,222,743	192.26
		企業債償還金	316,349,000	35.99	315,348,806	65.92	99.68	304,974,000	61.66	304,385,712	78.21	99.81	10,963,094	103.60
		雑支出	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		予備費	2,000,000	0.23	0	0.00	0.00	2,000,000	0.40	0	0.00	0.00	0	-



資料第6表

## 損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

区 分 科 目 別	令 和 3 年 度 (A)		令 和 2 年 度 (B)		前 年 度 と の 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益	527,068,340	54.82	529,598,016	53.73	△ 2,529,676	99.52
下水道使用料	456,014,945	47.43	462,287,607	46.90	△ 6,272,662	98.64
負担金	70,775,026	7.36	66,637,081	6.76	4,137,945	106.21
受託事業収益	0	0.00	0	0.00	0	-
その他営業収益	278,369	0.03	673,328	0.07	△ 394,959	41.34
2. 営 業 費 用	801,176,257	93.57	814,045,482	93.15	△ 12,869,225	98.42
管渠費	25,982,915	3.03	26,611,704	3.05	△ 628,789	97.64
ポンプ場費	902,196	0.11	972,090	0.11	△ 69,894	92.81
処理場費	197,535,786	23.07	180,980,640	20.71	16,555,146	109.15
受託事業費	0	0.00	0	0.00	0	-
総係費	49,996,246	5.84	46,466,140	5.32	3,530,106	107.60
減価償却費	524,864,096	61.30	536,255,430	61.36	△ 11,391,334	97.88
資産減耗費	1,895,018	0.22	22,759,478	2.60	△ 20,864,460	8.33
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業損失(1-2)	△ 274,107,917	-	△ 284,447,466	-	10,339,549	96.37
3. 営 業 外 収 益	434,341,002	45.18	456,022,315	46.27	△ 21,681,313	95.25
受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0	-
他会計補助金	166,903,000	17.36	179,621,000	18.23	△ 12,718,000	92.92
補助金	0	0.00	0	0.00	0	-
長期前受金戻入	267,438,002	27.82	276,214,511	28.02	△ 8,776,509	96.82
還付金	0	0.00	0	0.00	0	-
雑収益	0	0.00	186,804	0.02	△ 186,804	0.00
4. 営 業 外 費 用	54,097,825	6.32	59,813,160	6.84	△ 5,715,335	90.44
支払利息及び企業債取扱諸費	51,836,550	6.06	57,399,981	6.57	△ 5,563,431	90.31
雑支出	2,261,275	0.26	2,413,179	0.27	△ 151,904	93.71
経常利益(1+3)-(2+4)	106,135,260	-	111,761,689	-	△ 5,626,429	94.97
5. 特 別 利 益	100	0.00	0	0.00	100	-
過年度損益修正益	100	0.00	0	0.00	100	-
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
貸倒引当金戻入	0	0.00	0	0.00	0	-
6. 特 別 損 失	933,893	0.11	87,327	0.01	846,566	1069.42
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正損	933,893	0.11	87,327	0.01	846,566	1069.42
臨時損失等	0	0.00	0	0.00	0	-
手当	0	0.00	0	0.00	0	-
計						
総収益(1+3+5)	961,409,442	100.00	985,620,331	100.00	△ 24,210,889	97.54
総費用(2+4+6)	856,207,975	100.00	873,945,969	100.00	△ 17,737,994	97.97
当年度純利益	105,201,467	-	111,674,362	-	△ 6,472,895	94.20
前年度繰越利益剰余金	505,598,622	-	393,924,260	-	111,674,362	128.35
当年度未処分利益剰余金	610,800,089	-	505,598,622	-	105,201,467	120.81

資料第7表

## 貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		前年度との比較		区 分 科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
<b>1. 固定資産</b>	<b>9,509,497,555</b>	<b>89.26</b>	<b>9,835,955,772</b>	<b>90.28</b>	<b>△ 326,458,217</b>	<b>96.68</b>	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	318,933,891	2.99	314,049,001	2.88	4,884,890	101.56
(1) 有形固定資産	9,509,497,555	89.26	9,835,955,772	90.28	△ 326,458,217	96.68	ロ. その他の企業債	1,299,935	0.01	1,299,805	0.01	130	100.01
イ. 土 地	234,050,089	2.19	234,050,089	2.15	0	100.00	(2) 未 払 金	50,238,148	0.47	62,652,282	0.58	△ 12,414,134	80.19
ロ. 建 物	243,668,169	2.29	258,004,593	2.37	△ 14,336,424	94.44	(3) 引 当 金	3,485,000	0.04	3,478,000	0.04	7,000	100.20
ハ. 構 築 物	7,807,462,158	73.29	8,047,404,922	73.86	△ 239,942,764	97.02	イ. 賞与引当金	2,896,000	0.03	2,890,000	0.03	6,000	100.21
ニ. 機械及び装置	1,017,665,005	9.55	1,147,142,478	10.53	△ 129,477,473	88.71	ロ. 法定福利引当金	589,000	0.01	588,000	0.01	1,000	100.17
ホ. 車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	0	-	(4) その他の流動負債	0	0.00	0	0.00	0	-
ヘ. 工具器具及び備品	656,023	0.01	741,870	0.01	△ 85,847	88.43	<b>5. 繰延収益</b>	<b>3,853,569,411</b>	<b>36.17</b>	<b>3,994,246,885</b>	<b>36.66</b>	<b>△ 140,677,474</b>	<b>96.48</b>
ト. 建設仮勘定	205,996,111	1.93	148,611,820	1.36	57,384,291	138.61	(1) 長期前受金	6,020,886,966	56.52	5,898,061,474	54.14	122,825,492	102.08
(2) 無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	-	長期前受金 収益化累計額	△ 2,167,317,555	△ 20.35	△ 1,903,814,589	△ 17.48	△ 263,502,966	113.84
<b>2. 流動資産</b>	<b>1,143,644,933</b>	<b>10.74</b>	<b>1,059,118,663</b>	<b>9.72</b>	<b>84,526,270</b>	<b>107.98</b>	<b>負債合計</b>	<b>7,421,412,596</b>	<b>69.66</b>	<b>7,768,546,010</b>	<b>71.31</b>	<b>△ 347,133,414</b>	<b>95.53</b>
(1) 現金預金	1,080,609,319	10.15	1,000,706,549	9.18	79,902,770	107.98	<b>6. 資本金</b>	<b>2,504,219,338</b>	<b>23.51</b>	<b>2,504,219,338</b>	<b>22.98</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>
(2) 未収金	63,035,614	0.59	58,412,114	0.54	4,623,500	107.92	<b>7. 剰余金</b>	<b>727,510,554</b>	<b>6.83</b>	<b>622,309,087</b>	<b>5.71</b>	<b>105,201,467</b>	<b>116.91</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,653,142,488</b>	<b>100.00</b>	<b>10,895,074,435</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 241,931,947</b>	<b>97.78</b>	(1) 資本剰余金	116,710,465	1.10	116,710,465	1.07	0	100.00
<b>3. 固定負債</b>	<b>3,193,886,211</b>	<b>29.98</b>	<b>3,392,820,037</b>	<b>31.14</b>	<b>△ 198,933,826</b>	<b>94.14</b>	イ. 受贈財産評価額	9,948,000	0.10	9,948,000	0.09	0	100.00
(1) 企業債	3,193,886,211	29.98	3,392,820,037	31.14	△ 198,933,826	94.14	ロ. 補助金	106,762,465	1.00	106,762,465	0.98	0	100.00
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,188,685,171	29.93	3,386,319,062	31.08	△ 197,633,891	94.16	(2) 利益剰余金	610,800,089	5.73	505,598,622	4.64	105,201,467	120.81
ロ. その他の企業債	5,201,040	0.05	6,500,975	0.06	△ 1,299,935	80.00	イ. 当年度未処分 利益剰余金	610,800,089	5.73	505,598,622	4.64	105,201,467	120.81
<b>4. 流動負債</b>	<b>373,956,974</b>	<b>3.51</b>	<b>381,479,088</b>	<b>3.51</b>	<b>△ 7,522,114</b>	<b>98.03</b>	<b>資本合計</b>	<b>3,231,729,892</b>	<b>30.34</b>	<b>3,126,528,425</b>	<b>28.69</b>	<b>105,201,467</b>	<b>103.36</b>
(1) 企業債	320,233,826	3.00	315,348,806	2.89	4,885,020	101.55	<b>負債資本合計</b>	<b>10,653,142,488</b>	<b>100.00</b>	<b>10,895,074,435</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 241,931,947</b>	<b>97.78</b>

資料第8表

## 経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度
施 設 利 用 率 ( % )	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{13,334}{15,375} \times 100$	86.73	88.61	85.36
負 荷 率 ( % )	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{13,334}{13,830} \times 100$	96.41	94.09	87.67
最 大 稼 働 率 ( % )	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{13,830}{15,375} \times 100$	89.95	94.18	97.37
使 用 料 単 価 ( 円 )	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{516,968,971}{3,614,962}$	143.01	144.51	144.27
汚 水 原 価 ( 円 )	$\frac{\text{営業費用 - ポンプ場費} + \text{支払利息} - \text{雨水元利償還分}}{\text{有収水量}}$	$\frac{845,800,210}{3,614,962}$	233.97	238.64	245.48
自 己 資 本 構 成 比 率 ( % )	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{3,231,729,892}{10,653,142,488} \times 100$	30.34	28.70	26.81
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 ( % )	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{9,509,497,555}{6,425,616,103} \times 100$	147.99	150.87	154.24
流 動 比 率 ( % )	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,143,644,933}{373,956,974} \times 100$	305.82	277.63	236.75
総 収 益 対 総 費 用 比 率 ( % )	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{961,409,442}{856,207,975} \times 100$	112.29	112.78	111.67
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 ( % )	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{527,068,340}{801,176,257} \times 100$	65.79	65.06	63.51

令和3年度宇土市公営企業会計決算審査意見書

発行 令和4年8月

発行者 宇土市監査委員事務局  
〒869-0492  
宇土市浦田町51番地  
TEL 0964-22-1111  
FAX 0964-22-0110